

2026年9月29日

唐津市との「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」の受託および開始について

佐賀銀行（頭取 坂井 秀明）のグループ会社であるさぎんコネクト株式会社（代表取締役 鶴池 徹）は、唐津市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」（以下「本業務」）を受託し、2026年9月25日から本業務を開始いたしましたので、お知らせいたします。

本業務では、さぎんコネクトが当行グループの営業店ネットワーク等を活用し、唐津市の地方創生事業に関心を持つ企業の発掘、対象事業に関する情報提供および唐津市への紹介を行うとともに、唐津市と企業とのマッチングを支援いたします。

これにより、企業版ふるさと納税の活用促進を図り、企業にとっては地方創生への貢献を通じた地域との新たな関係構築や社会貢献につながることが期待されます。また、唐津市にとっては、地方創生事業に対する民間資金の活用につながります。

当行グループは今後も、地域ネットワークを活用し、企業と地方公共団体との連携を支援することで、企業版ふるさと納税をはじめとする官民連携の取り組みを推進し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記



■ 概 要

業 務 名 称	企業版ふるさと納税マッチング支援業務
委 託 者	唐津市
受 託 者	さぎんコネクト株式会社
主 な 業 務 内 容	寄附を検討する企業の発掘、対象事業に関する情報提供、唐津市への企業紹介およびマッチング支援
対 象 事 業	唐津市が企業版ふるさと納税の対象として指定する地方創生事業
業 務 開 始 日	2026年9月25日

以上

《本件に関するお問い合わせ先》

地域支援部 担当：西山

TEL 0952(25)4565

さぎんコネクト株式会社 担当：林田

TEL 0952(25)4530

【企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について】

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地域再生計画に位置付けられた地方公共団体の地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税の税額控除を受けることができる制度です。

【制度概要】

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正で拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



出所：唐津市ホームページ（<https://www.city.karatsu.lg.jp/page/1349.html>）